(C)河北新報社

処理水 2年後海洋放出

福島第1 首相「現実的判断」 全漁連「容認できぬ」

東京電力福島第1原発にたまり続ける放射性物質トリチウムを含む処理水の処分を巡り、政府は13日、同原発で海洋放出するとの基本方針を決めた。菅義偉首相は「2年後をめどに開始する」と表明。周辺環境のモニタリングや風評対策を強化する。海洋放出に反対する全国漁業協同組合連合会（全漁連）は「到底容認できない。全国の漁業者の思いを踏みにじる行為だ」と強く抗議した。

首相官邸であった関係閣僚会議で、菅首相は「基準をはるかに上回る安全性を確保し、政府を挙げた風評対策の徹底を前提に、海洋放出が現実的と判断した」と言及した。

基本方針によると、海洋放出の選択理由として国内での実績を示した。風評対策などを検討する関係閣僚会議を新設し、週内にも初会合を開く。菅首相は記者団に「私自身がしっかり説明し、理解を得られるようにしたい」と語った。

会議に出席した東電の小早川智明社長は取材に「安全な設備を計画し、主体性を持って取り組む」と答えた。福島県庁で梶山弘志経済産業相と面会した内堀雅雄知事は「精査して県の意見を述べる」と応じた。

実施主体の東電は原子力規制委員会への申請や設備工事を経て、事故から30～40年の廃炉期間内に海へ流す。トリチウムの濃度は、世界保健機関（WHO）が定めた飲料水基準の約7分の1に薄める。年間放出量は当面、事故前の放出管理値と同じ22兆ベクを下回る水準とする。

政府は風評被害の影響を最大限抑えるため、漁場や海水浴場などで放出前後のトリチウムの濃度を調べる。海洋環境の専門家会議も設けるほか、環境影響の分析で国際原子力機関（IAEA）の協力を得る。

福島県の水産業の販路拡大や観光客誘致など支援策も講じる。風評被害が確認された場合、賠償への迅速な対応を東電に指導する。

東京電力福島第1原発の敷地内に並ぶ処理水を保管するタンク＝2月

東電は保管タンクの満杯時期を「2022年秋ごろ」と説明。放出開始には間に合わない計算で、タンク増設を表明する見通し。

政府の小委員会は昨年2月、海洋や大気への放出が現実的と提言。政府は同年10月下旬にも海洋放出を決定する構えだったが、風評被害対策の具体化などが必要だとして先送りした。菅首相は7日、全漁連の岸宏会長らと面会していた。

対話欠き 混迷の決着

【解説】福島第1原発の処理水を海洋放出する政府決定は、関係者との対話と国内外の理解を置き去りにした。漁業者らの反発は一層強まり、合意形成は見通せない。風評対策の実効性も不透明で、混迷を深める決着となった。

廃炉の進展を図る上で、敷地を占有する処理水の処分は長年の懸案だった。トリチウム以外の放射性物質を除去するなどの十分な処理を前提にすれば、同様の廃水は世界中の原発から海に放出されており、科学的に影響はない。

問題は風評だ。原発事故から10年が経過しても、福島産品の買い控えは依然残る。処理水放出による漁業者の不安をいかに解消できるかが焦点だった。

しかし政府は早々と海洋放出に絞り込み、結論へ向けて段階を踏むだけの姿勢に映った。処理水が入ったタンク保管の限界が迫り、最後は時間切れをうかがわせる急な幕引き。対話は先送りされ、漁業者は廃炉の進展を盾に「理解」を押し付けられた形となった。

放出までには2年程度の準備期間がある。風評被害を防ぐためには処理水を福島の問題と矮小（わいしょう）化せず、国内だけでなく国際的に広く理解を深めてもらう丁寧な説明が欠かせない。

経済補償による解決に安易に走るのは控えるべきだ。福島県沖の漁業は10年を経てようやく通常操業へ移行を始めたばかり。漁業者らは次の世代を育てながら、かつての誇りを取り戻そうと日々奮闘を続ける。

原発事故以来、政府と東電への不信感は根強い。いま求められているのは、福島の復興に真摯（しんし）に向き合い、風評被害を決して再燃させない覚悟だ。

（福島総局・斉藤隼人）

「取引先減る」「廃業ちらつく」

水揚げされた魚を見定める阿部さん。福島の海の先行きに不安を募らせる＝いわき市内

福島の水産関係者

原発処理水を海洋放出する政府方針の決定に伴い、懸念されるのは水産物の風評被害だ。福島県の水産業関係者はやるせない気持ちを隠さず、先行きを案じる。

ヒラメ、アナゴ、カレイなど「常磐もの」と呼ばれる魚が次々と水揚げされ、仲買人によって競り落とされていく。

いわき市の久之浜漁港。地元で鮮魚販売や加工品製造を手掛ける「はまから」の専務阿部峻久（たかひさ）さん(38)は「海に流されれば取引先は減る。消費者がどこまで許容してくれるのか、見えない」と不安を口にした。

東日本大震災の津波で大きな被害を受けた久之浜地区。地域の漁業を守り新しい水産物販売の形をつくろうと、2018年12月に仲間の漁師とともに合同会社を設立し、20年2月には地物を取りそろえた鮮魚店を復興商店街に開いた。

新型コロナウイルス禍で客足が減る中、弁当を作ったり、地元のアナゴを使った加工品を開発したりして何とかしのいできた。今度は処理水だ。「前に進んでいきたいが、また壁が出てくる」とうつむく。

阿部さんは「社会状況に左右されない経営基盤を作るいとまもない。対策を具体的に考えてもらわないと、廃業の二文字がちらつく」と将来を心配する。

漁師歴54年になる新地町の小野春雄さん(69)は12日、350キロのシラウオを水揚げした。「売値は12万円ほど。震災前だったら100万円になるのに」とため息交じりだ。

値が大きく下がっているのはコロナ禍の影響もあるが、「原発事故による風評被害が続いているから」とみる。震災から10年が過ぎ、いくらか魚の値は戻ってきた。しかし「またどうなるか分からなくなった」と海洋放出に強く反対する。

小野さんは国の進め方にも怒りをあらわにする。「（15年に政府は）漁業者の理解を得なければ流さない、と言っていたはずだ。こちらも何が何でも絶対に駄目だ、とまでは考えていないが、おかしな話だ」と語気を強めた。

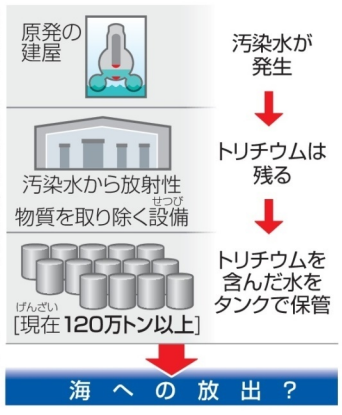
処理水とは 1日140トン発生の汚染水浄化

福島第1原発の処理水とは、規制基準値以下の放射性物質トリチウムを含む水を指す。溶け落ちた核燃料（デブリ）に触れた汚染水を浄化処理したもので、原発敷地内のタンクにため続けてきた。

汚染水はデブリを冷やすための水と原子炉建屋に流れ込む地下水、雨水によって生じる。2020年の発生量は1日平均約140トン。冷却用の水を循環させたり地下水をくみ上げたりする対策で、かつての3割以下に減少した。

処理水のタンク保管は事故直後から続く。不測の海洋流出を防ぐ急ごしらえから始まり、これまでに計1047基、約137万トン分が建設された。今年3月時点で9割が埋まっている。

タンク内の7割の水は依然として基準値を超えた状態で、放出前に再度、浄化処理される。



東京電力は処理水をさらに基準の40分の1の濃度になるまで海水で薄め、世界保健機関（WHO）の飲料基準を下回る状態で放出する方針。

トリチウムは自然界に存在し、水道水にも含まれる。除去には技術的なハードルが高く、国内外の原子力施設でも薄めて海や大気に放出されている。